

[1] インドネシア

1. インドネシアの概要と開発課題

(1) 概要

インドネシアは、1997年のアジア通貨危機以後、国際通貨基金（IMF）プログラムを着実に実施するとともに、プログラム終了後も構造改革を積極的に進め、ここ数年、経済は安定的な成長を続けてきた（2005年の経済成長率5.6%は、歴年の成長率として経済危機以降で最高）。2004年12月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波、2006年5月及び7月の相次ぐジャワ島での地震等、自然災害が頻発しているが、マクロ経済全体への影響は軽微に留まっている。

しかし、新規労働力を吸収するためには年7%以上の成長が必要とされており、失業率は高水準で推移している（2006年2月10.4%）。また、世界的な石油価格の高騰を受けて財政負担への影響が懸念された燃料補助金を削減するため、2005年3月と10月に大幅な燃料価格の引上げが行われた。それによる物価上昇（2006年6月の前年同月比インフレ率15.5%）と金利引上げ（中央銀行政策金利・2005年7月時点8.5%、2006年7月時点12.2%）により経済成長の勢いは低下している。

こうした状況において、持続的な成長を維持するには国内外の投資を促進していくことが不可欠である。ユドヨノ政権は、発足以来各種の投資環境整備に取り組んでおり、2006年2月、3月には投資環境改善のための2つの政策パッケージ（インフラとそれ以外の分野）を発表した。今後は、この政策パッケージの実施が課題であるが、新投資法案の議会提出などの動きが見られる一方、労働法改正など舵取りの難しい問題も抱えており、インドネシア政府のより一層の努力が必要とされる。

(2) 開発計画

(i) インドネシア中期開発計画（2004～2009年）の主な課題

- (a) 平和で安全な国づくり
- (b) 公平で民主的な国家の構築
- (c) 国民福祉の向上

上記の取組を通じ、2005～2009年の平均経済成長率6.6%の実現、2009年までに失業率を5.1%、貧困率を8.2%まで低下させること等を目標としている。

(ii) 貧困削減戦略文書（PRSP）

PRSP最終版は、2005年9月にインドネシア閣議承認済み（ただし、世界銀行、IMF理事会による採択待ち）。

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		217.6	178.2
出生時の平均余命 (年)		67	62
G N I	総 額 (百万ドル)	248,798	109,209
	一人あたり (ドル)	1,140	620
経済成長率 (%)		5.1	9.0
経常収支 (百万ドル)		3,108	-2,988
失 業 率 (%)		9.9	3.9
対外債務残高 (百万ドル)		140,649	69,872
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	89,788.89	29,295.00
	輸 入 (百万ドル)	79,115.62	27,511.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	10,673.27	1,784.00
政府予算規模 (歳入) (十億ルピア)		421,640.19	39,566.00
財政収支 (十億ルピア)		95,327.39	28,522.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.2	9.1
財政収支 (対GDP比, %)		-1.1	0.4
債務 (対GNI比, %)		60.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		175.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	1.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		84.1	1722.1
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1,905	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2003年4月)	
その他の重要な開発計画等		インドネシア開発5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			
貿易額 (2005年)	対日輸出	(百万円)	2,298,076.0
	対日輸入	(百万円)	1,016,850.4
	対日収支	(百万円)	1,281,225.6
我が国による直接投資 (百万ドル)			1,185
進出日本企業数 (2005年11月現在)			571
インドネシアに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)			11,221
日本に在留するインドネシア人数 (人) (2005年12月31日現在)			25,097

インドネシア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.4 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	90.4 (2004年)	79.5
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	97 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	30 (2004年)	104 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	38 (2004年)	172 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	230 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(E1) (%)	0.1 [0.1-0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	275 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(E2) (10万人あたり)	920 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	77 (2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	55 (2004年)	46
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.9 (2004年)	8.7
人間開発指数 (HDI)		0.711 (2004年)	0.626

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. インドネシアに対するODAの考え方

(1) インドネシアに対するODAの意義

- (イ) インドネシアは、国土、人口、資源等のいずれの面からも東南アジア諸国連合 (ASEAN) 最大の国であり、また、ASEANの中核を担う国である。さらに、約2億人という世界最大のイスラム人口を抱える国であり、マラッカ海峡をはじめとする国際航海上重要な海上交通路を擁する。インドネシアの安定と発展は、我が国を含む東アジア全体の平和と繁栄に不可欠である。
- (ロ) インドネシアは、この地域における我が国の政治・経済両面の重要なパートナーであり、我が国とは、幅広い国民レベルでの長きにわたる友好関係を有している。また、両国は、貿易・投資等の経済面で密接な相互依存関係を有している。

(2) インドネシアに対するODAの基本方針及び重点分野

2004年11月策定の対インドネシア国別援助計画では、我が国として、以下の3分野を重点分野（「3つの柱」）とし、インドネシア政府の自助努力に対し、できる限りの支援を行っていくこととしている。

(イ) 「民間主導の持続的な成長」実現のための支援

財政の持続可能性の確保、投資環境改善のための経済インフラの整備、裾野産業・中小企業振興、経済諸制度整備、金融セクター改革等

(ロ) 「民主的で公正な社会づくり」のための支援

貧困削減（農漁村開発による雇用機会の創出及び所得・福祉の向上、教育及び保健・医療等の公共サービスの向上等）、ガバナンス改革（司法改革・警察改革、地方分権等）、環境保全等

(ハ) 「平和と安定」のための支援

アチェ、マルク、パプア等の平和構築・復興支援、治安確保（テロ対策、海賊対策、海上保安体制の強化）等

3. インドネシアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のインドネシアに対する円借款は930.05億円、無償資金協力は63.32億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は85.22億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款4兆406.99億円、無償資金協力2,470.95億円（以上、交換公文ベース）であり、技術協力2,752.49億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、「3つの柱」のうち、「民間主導の持続的な成長」、特に、インドネシアの投資環境改善に役立つ経済インフラ整備案件を重点分野と位置づけて支援を実施。2005年度については、地熱・水力発電所整備、港湾へのアクセス道路建設等のプロジェクトのほか、117.29億円のプログラム・ローンに対して円借款の供与を決定した。

また、2004年12月に発生したスマトラ沖地震・津波災害の復興を支援するため、我が国に対する公的債務約1,608億円の2005年中の支払を猶予した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力においては、地方におけるインフラ整備や保健医療等への支援を行ったほか、ガバナンス分野に対して国家警察の組織能力強化（捜査・鑑識資機材の整備）への支援を行った。

また、スマトラ沖地震・津波災害の復興やアチェにおける平和構築（国際移住機関経由）を中心に支援を継続した。

(4) 技術協力

技術協力では、国軍から分離独立した国家警察に対する民主化支援などに代表されるガバナンス分野への協力、地方分権化にかかる法律に関して中央政府の機能の適正化と地方政府の公共サービス提供能力向上を目指した協力、そして、アジア通貨危機以降の財政金融分野への各種改革の推進に対する協力など、幅広い分野での人づくりに貢献している。また、無償資金協力案件と技術協力案件の連携にも努めている。

また、2005年度の開発調査については、国別援助計画の重点分野ののち、投資環境改善に資する案件を優先的に検討した。一層効率的な協力を図るため、将来的に資金協力事業等、他の援助形態の協力実施に結びつく可能性の高い案件を優先的に選定している。

4. インドネシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

インドネシアでは、我が国、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）を中心に多数の援助国・機関が活動を行っており、インドネシア支援国会合（CGI：Consultative Group of Indonesia）及びその分野別作業グループが援助国・機関間の調整のための主要な場となっている。各援助国・機関がインドネシアの開発課題に関して共通の認識を持ち、連携を取りながら援助を実施していくことは、資源の効果的活用という観点から極めて重要である。我が国としては、そのような援助国・機関間の共同作業に貢献するためにも、また、我が国の援助に対し国際社会からも適切な評価を得るためにも、援助協調に積極的に参画している。

5. 留意点

(1) インドネシアの直面する優先度の高い課題への緊密な連携

投資環境整備（含むインフラ整備）、教育、保健等の基礎的社会サービスの改善・社会的公正のための取組といった中長期的課題に関する支援のみならず、自然災害や鳥インフルエンザ対策などの緊急的課題にも柔軟かつ迅速に対応していくことがインドネシアの最大のパートナーとしての我が国の地位を築いていくために重要である。

(2) パートナリプの重視

インドネシア政府はもとより、他の援助国・機関との協力・連携の他に、非政府組織（NGO）・市民社会等幅広い関係者と連携を図ることが重要である。

(3) 案件実施・管理体制の強化及び実施の促進

以下の諸点に留意し、案件の実施・管理体制を強化、及び実施を促進することが重要である。

インドネシア

- (イ) 地方分権化や中央省庁の権限見直しに伴う権限分散の動きに対応するための案件実施体制の強化
- (ロ) 地方政府の案件形成能力、実施・管理能力の向上に必要な援助の実施
- (ハ) 透明かつ適正な案件の実施
 - (a) JICA及びJBICの定める調達ガイドラインの遵守
 - (b) インドネシア中央政府及び地方政府の職員に対する我が国援助の調達システムについて適切な指導
 - (c) インドネシア政府が検討中の国家調達庁の新設、政府調達法の制定等の制度づくりの促進
 - (d) 国際機関及びNGOとのできるだけ連携したモニタリングの体制
- (ニ) JICA及びJBICの定める環境配慮ガイドラインの遵守及びジェンダーへの配慮
- (ホ) 実施後の案件の適正使用及び効果について、政策レベル、プログラム・レベルで評価
- (ヘ) 広報の強化

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	908.19	72.63	149.36 (113.22)
2002年	889.39	72.97	145.55 (106.32)
2003年	1,046.34	50.17	123.91 (91.01)
2004年	1,148.29	187.43	120.66 (79.87)
2005年	930.05	63.32	85.22
累 計	40,406.99	2,470.95	2,752.49

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対インドネシア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	697.64	45.16	117.27	860.07
2002年	348.31	63.54	126.46	538.30
2003年	938.76	82.36	120.66	1,141.78
2004年	-449.97	25.47	105.96	-318.54
2005年	952.53	172.21	98.40	1,223.13
累 計	16,254.02	1,675.49	2,878.62	20,808.14

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－6 諸外国の対インドネシア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 970.1	米国 174.2	オランダ 144.0	オーストラリア 72.0	スペイン 66.1	970.1	1,544.0
2001年	日本 860.1	米国 141.0	オランダ 119.7	オーストラリア 59.2	スペイン 41.4	860.1	1,345.2
2002年	日本 538.3	米国 225.8	オランダ 127.3	ドイツ 78.4	オーストラリア 71.1	538.3	1,162.0
2003年	日本 1,141.8	米国 210.9	オーストラリア 86.5	オランダ 76.9	フランス 57.0	1,141.8	1,550.7
2004年	オーストラリア 106.1	米国 68.9	スペイン 10.9	カナダ 9.3	スウェーデン 9.1	-318.5	-145.6

出典）OECD/DAC

表ー7 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 37.7	IDA 33.2	ADB 17.9	UNICEF 6.7	UNTA 6.6	7.4	109.5
2001年	CEC 28.4	IDA 12.3	ADB 10.8	UNFPA 6.8	IFAD 6.7	35.9	100.7
2002年	IDA 59.8	CEC 23.9	ADB 7.9	UNTA 7.1	UNFPA 6.2	25.8	130.7
2003年	IDA 63.8	ADB 36.7	CEC 28.0	UNTA 6.8	UNHCR 5.9	21.4	162.6
2004年	IDA 94.8	CEC 42.6	ADB 37.7	UNDP 7.8	UNTA 6.9	18.9	208.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年 度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	35,484.73億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	2,026.43億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	2,276.84億円 研修員受入 24,062人 専門家派遣 7,881人 調査団派遣 15,784人 機材供与 36,626.16百万円 協力隊派遣 345人 その他ボランティア 28人
2001年	908.19億円 小規模灌漑管理計画 (4) (270.35) リハビリ・維持管理体制改善計画 (水資源分野) (146.96) 南スマトラ西ジャワ・ガスパイプライン建設計画 (490.88)	72.63億円 国立公園森林火災跡地回復計画 (3/3 (国債1/2)) (0.48) スラウェシ島地方水道整備計画 (2/3) (8.39) スラバヤ電子工学ポリテック拡充計 (1/2) (5.36) ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画 (詳細設計) (0.41) インドネシア・テレビ公社 (TVRI) ジャカルタ局報道部放送設備整備計画 (5.39) ノン・プロジェクト無償 (30.00) インドネシア共和国の地方分権化研究計画 (1.17) 食糧増産援助 (12.00) 緊急無償 (西ティモールにおける東ティモール難民問題解決) (5.76) ジャカルタ芸術劇場に対する照明機材供与 (0.49) 草の根無償 (48件) (3.18)	149.36億円 (113.22億円) 研修員受入 5,617人 (4,131人) 専門家派遣 419人 (366人) 調査団派遣 732人 (712人) 機材供与 1,015.21百万円 (1,015.21百万円) 留学生受入 1,430人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (43人)

インドネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	889.39億円	72.97億円	145.55億円 (106.32億円)
	ムアラカラン火力発電所ガス化計画	国立公園森林火災跡地回復計画 (3/3 (国債2/2)) (1.11)	研修員受入 4,211人 (2,561人)
	(557.50)	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画 (国債1/2) (2.17)	専門家派遣 377人 (265人)
	ムアラタワルガス火力発電所拡張計画	スラウェシ島地方水道整備計画 (3/3) (8.64)	調査団派遣 654人 (641人)
	(181.82)	スラバヤ電子工学ポリテクニック拡充計画 (2/2) (12.86)	機材供与 726.10百万円 (726.10百万円)
	スラバヤ空港建設計画(2) (150.07)	マルチメディア訓練センター訓練機材整備計画 (5.90)	留学生受入 1,486人 (協力隊派遣) (33人)
		中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (詳細設計) (0.61)	(その他ボランティア) (43人)
		ノン・プロジェクト無償 (25.00)	
		人材育成奨学計画 (2.70)	
		第二次インドネシア共和国の地方分権化研究計画 (0.93)	
		緊急無償 (ガバナンス改革のためのパートナーシップ) (4.88)	
		ジョグジャカルタ文化公園に対する音響機材供与 (0.36)	
		中部ジャワ州ボヨラリ県におけるアチェ避難民再定住支援計画 (0.02)	
		食糧援助 (WFP経由) (6.10)	
		草の根無償 (23件) (1.69)	
2003年	1,046.34億円	50.17億円	123.91億円 (91.01億円)
	タンジュンプリオク火力発電所拡張事業	インドネシア国営テレビ (TVRI) マカッサル放送局放送設備整備計画 (4.59)	研修員受入 2,759人 (821人)
	(586.79)	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画 (国債2/2) (5.01)	専門家派遣 389人 (256人)
	スマラン火力発電所リハビリ・ガス化事業	ジャカルタ市内貧困地域排水改善計画 (3.35)	調査団派遣 834人 (661人)
	(86.85)	中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (国債1/3) (1.31)	機材供与 410.8百万円 (410.8百万円)
	ラヘンドン地熱発電所拡張事業 (58.66)	ノン・プロジェクト無償 (25.00)	留学生受入 1,520人 (協力隊派遣) (17人)
	ジャワ南線復線化事業 (2) (103.48)	人材育成奨学計画 (0.72)	(その他ボランティア) (21人)
	ジャカルタ漁港リハビリ事業 (34.37)	人材育成奨学計画 (1.17)	
	沿岸無線整備事業 (4) (55.67)	食糧増産援助 (6.00)	
	タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業 (120.52)	ギアーニア病院に対する中古救急車供与計画 (0.01)	
		地域保健医療システム強化事業 (0.20)	
		草の根・人間の安全保障無償 (33件) (2.81)	
2004年	1,148.29億円	185.43億円	120.66億円 (79.87億円)
	第一次開発政策借款 (107.94)	中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (国債2/3) (6.75)	研修員受入 3,125人 (1,387人)
	ソロ川下流域河川改修計画(2) (93.45)	グレシック火力発電所3・4号機改修計画 (国債1/2) (5.12)	専門家派遣 1,508人 (1,356人)
	コメリン灌漑計画 (2-2) (137.90)	生物多様性保全センター整備計画 (国債1/3) (2.14)	調査団派遣 573人 (532人)
	メラピ山・プロゴ川流域及びバワカラエン山緊急防災計画 (164.36)	主要空港・港湾施設安全対策拡充計画 (7.47)	機材供与 405.58百万円 (405.58百万円)
	ウルブル地熱発電所建設計画 (202.88)	市民警察化支援計画 (5.18)	留学生受入 1489人 (協力隊派遣) (22人)
	アサハン第三水力発電所建設計画 (E/S) (8.64)	西カリマンタン州公立病院医療サービス改善計画 (4.35)	(その他ボランティア) (24人)
	クラマサン火力発電所拡張計画 (97.36)	人材育成奨学計画 (2件) (3.01)	
	ジャワ北幹線道路渋滞緩和計画 (42.87)	緊急無償 (スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援) (1.65)	
	タンジュンプリオク港アクセス道路建設計画 (1) (263.06)	食糧援助 (WFP経由) (1.50)	
	国立イスラム大学保健・医学部整備計画 (29.83)	日本NGO支援無償 (5件) (0.58)	
		草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.68)	
		ノン・プロジェクト無償 (スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援) (予備費) (146.00)	

インドネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	930.05億円	63.32億円	85.22億円
	タンジュンプリオク港アクセス道路建設計画 (2) (266.20)	中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (国債3/3) (2.40)	研修員受入 949人
	アサハン第三水力発電所建設計画 (276.42)	グレシック火力発電所3・4号機改修計画 (国債2/2) (14.73)	専門家派遣 231人
	カモジャン地熱発電所拡張計画 (E/S) (9.95)	生物多様性保全センター整備計画 (国債2/3) (17.55)	調査団派遣 642人
	スマラン総合水資源・洪水対策計画 (163.02)	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債1/4) (1.73)	機材供与 394.75百万円
	高等人材開発計画 (3) (97.17)	国家警察組織能力強化計画 (4.49)	協力隊派遣 31人
	第二次開発政策借款 (117.29)	平和構築：アチェにおける平和構築、元政治犯及び元戦闘員社会復帰並び紛争被害地域支援プログラム (IOM経由) (10.00)	その他ボランティア 13人
		人材育成奨学計画 (3件) (3.77)	
		緊急無償 (インドネシア東部の栄養失調児に対する緊急支援 (WFP経由)) (1.67)	
		緊急無償 (ポリオ感染拡大防止のための支援 (UNICEF経由)) (1.93)	
		貧困農民支援 (3.80)	
		日本NGO支援無償 (1件) (0.10)	
		草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.15)	
2005年度までの累計	40,406.99億円	2,470.95億円	2,752.49億円
			研修員受入 33,570人
			専門家派遣 10,300人
			調査団派遣 18,972人
			機材供与 38,400.34百万円
			協力隊派遣 484人
			その他ボランティア 190人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 2004年度一般プロジェクト無償「東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画」を取りやめ。
8. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

インドネシア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
高等教育開発計画	90. 4～02. 7
灌漑排水技術改善計画	94. 6～01. 6
森林火災予防計画	96. 4～01. 4
大豆種子増殖・研修計画	96. 7～03. 6
スラウェシ貧困対策支援村落開発計画	97. 3～02. 2
貿易セクター人材育成計画	97. 3～02. 2
酪農技術改善計画	97. 3～02. 3
南スラウェシ地域保健強化プロジェクト	97. 4～02. 3
林木育種計画フェーズ2	97.12～02.11
国立障害者職業リハビリテーションセンター	97.12～02.12
生物多様性保全計画フェーズ2	98. 7～03. 6
優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画	98.10～03. 9
母と子の健康手帳プロジェクト	98.10～03. 9
初中等理科教育拡充計画	98.10～05. 9
鑄造技術分野裾野産業育成計画	99. 4～04. 3
農業普及・研修システム改善計画	99. 9～02. 3
電気系ポリテクニク教員養成計画	99.10～04. 9
淡水養殖振興計画	00. 8～05. 8
インドネシア日本研究センターフェーズ2	01. 1～04. 1
炭素固定森林経営現地実証調査計画	01. 1～06. 1
地域開発政策支援	01. 4～05. 3
火山地域総合防災プロジェクト	01. 4～06. 3
石炭鉱業技術向上	01. 4～06. 3
森林火災予防計画フェーズ2	01. 4～06. 4
マングローブ情報センター計画	01. 5～04. 5
地方行政人材育成	02. 4～05. 3
地方環境管理システム強化プロジェクト	02. 7～06. 6
地方貿易研修・振興センタープロジェクト	02. 7～06. 6
市民警察活動促進プロジェクト	02. 8～07. 7
地方給水プロジェクト	03. 1～06.12
国立障害者職業リハビリテーションセンター機能強化プロジェクト	03. 7～06. 3
地方道路マネジメント能力向上プロジェクト	03. 8～06.10
開発経済分析能力向上計画	03. 9～05. 9
観光マーケティング計画	03.10～07.11
税務行政向上プロジェクト	03.12～06.12
鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト	04. 1～05.12
市民社会の参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト	04. 1～06.12
農業経営改善のための農業普及員訓練計画	04. 1～07. 1
地球環境対策（温暖化）プロジェクト	04. 2～04. 5
中小企業協同組合の経営改善計画	04. 2～06. 3
アセアン第三国酪農畜産研修計画	04. 2～06. 3
アフガニスタン第三国農業・農村開発視察研修プロジェクト	04. 2～06. 3
郷土樹種造林技術普及計画	04. 2～07. 2
グヌンハリムン・サラク国立公園管理計画	04. 2～09. 1
対外債務管理能力向上プロジェクト	04. 3～06. 2
アセアン税関事後調査制度改善計画	04. 3～06. 7
インドネシア大学日本研究センターフォローアップ協力	04. 4～05. 3
水利組合強化計画	04. 4～07. 3
税関業務改善計画	04. 4～07. 8
資本市場育成計画	04. 5～05. 2
地域資源利用型畜産適正技術普及プロジェクト	04. 7～07. 6
競争政策・規制緩和研修	04. 7～07. 7
港湾の維持・管理技術の普及促進プロジェクト	04. 9～06. 9
地方教育行政改善計画プロジェクト	04. 9～08. 9
競争市場実現のための電気通信政策の改善プロジェクト	04.11～06.11
政府職員のICT能力向上計画	05. 1～06. 1
薬物対策プロジェクト	05. 1～07. 1
東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロファイナンス研修計画	05. 1～06. 9
工業所有権行政改善	05. 2～07. 6
持続的海面養殖技術普及プロジェクト	05. 2～08. 2
食料政策立案・実施支援プロジェクト	05. 3～08. 2
地方行政人材育成プロジェクト・フェーズⅡ	05. 4～07. 3
エコラベル・キャパシティビルディング計画	05. 7～06. 3
バリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト	05. 7～07. 7
医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト	05. 8～07. 8
中小企業人材育成支援プロジェクト	05.10～08.10
インドネシア大学日本研究センター支援計画第3フェーズ	05.12～08.12
貿易手続行政改善プロジェクト	06. 1～07.12
船員教育改善プロジェクト	06. 3～08. 3
海運振興プロジェクト	06. 3～08. 3
国際収支・国際経済マネジメント能力強化	06. 3～08. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地域教育開発支援調査	99. 3～01. 9
コミュニティ参加による地域教育開発計画調査	99. 3～01. 9
北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画調査	99.12～01.11
主要河川港開発計画調査	00. 2～01. 8
水利組合移管計画促進調査	00. 3～01.12
ジャカルタ首都圏総合交通計画調査（フェーズ2）	00.11～03. 3
国内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査	00.12～05. 2
トンダノ流域管理計画調査	01. 1～02. 5
再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	01. 1～03.10
東西スサトゥンガラ州地方給水計画調査	01. 2～02. 5
船舶の航行安全システムに関する開発整備計画調査	01. 3～02. 5
東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	01. 5～02.10
最適電源開発のための電力セクター調査	01. 3～02. 8
リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	01. 7～02.12
APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム調査	01. 8～04. 3
東ジャワ地域資源開発調査	01. 9～04. 3
中小企業クラスター機能強化計画調査	01.10～04. 3
ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	02. 1～04. 1
地域教育開発支援調査（フェーズ2）	02. 1～05. 3
ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	02. 3～03.12
経済政策支援プログラム	02. 4～03. 3
農水産業セクタープログラム開発計画調査	02. 5～05. 6
ムシ川流域総合水管理計画調査	02. 8～03. 8
灌漑施設リハビリ計画調査	03. 2～04. 3
航空セクター長期政策調査	03. 2～04. 7
中小企業人材育成計画調査	03. 9～04. 6
ジェネベラン川流域管理能力強化計画調査	04. 1～07. 3
首都圏貿易環境改善計画調査	04. 2～05. 3
スマトラ系統電力開発運用強化計画調査	04. 2～05. 7
ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	04. 8～07. 7
バリ州総合水資源開発・管理計画調査	04. 9～06. 3
タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携実施設計調査	05. 1～06. 3
北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム	05. 3～06. 3
主要空港保安体制強化計画調査	05. 4～06. 3
主要貿易港保安対策強化計画調査	05. 4～06. 7
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査	05. 4～06.10
知的財産権行政IT化計画調査	05. 5～07. 3
ジャワ・バリ地域電力設備運用改善計画調査	05.10～06.12
ジャワ北幹線道路渋滞緩和事業連携実施設計調査	05.10～06.12
農家所得の向上調査（農産加工および農村金融）	05.11～07. 7
投資政策改善調査	05.12～06.12
法定計量システム整備調査	06. 1～07. 2
東カリマンタン州持続的石炭開発のための環境汚染リスク緩和マスタープラン調査	06. 3～07. 3
地熱発電開発マスタープラン調査	06. 3～07. 9

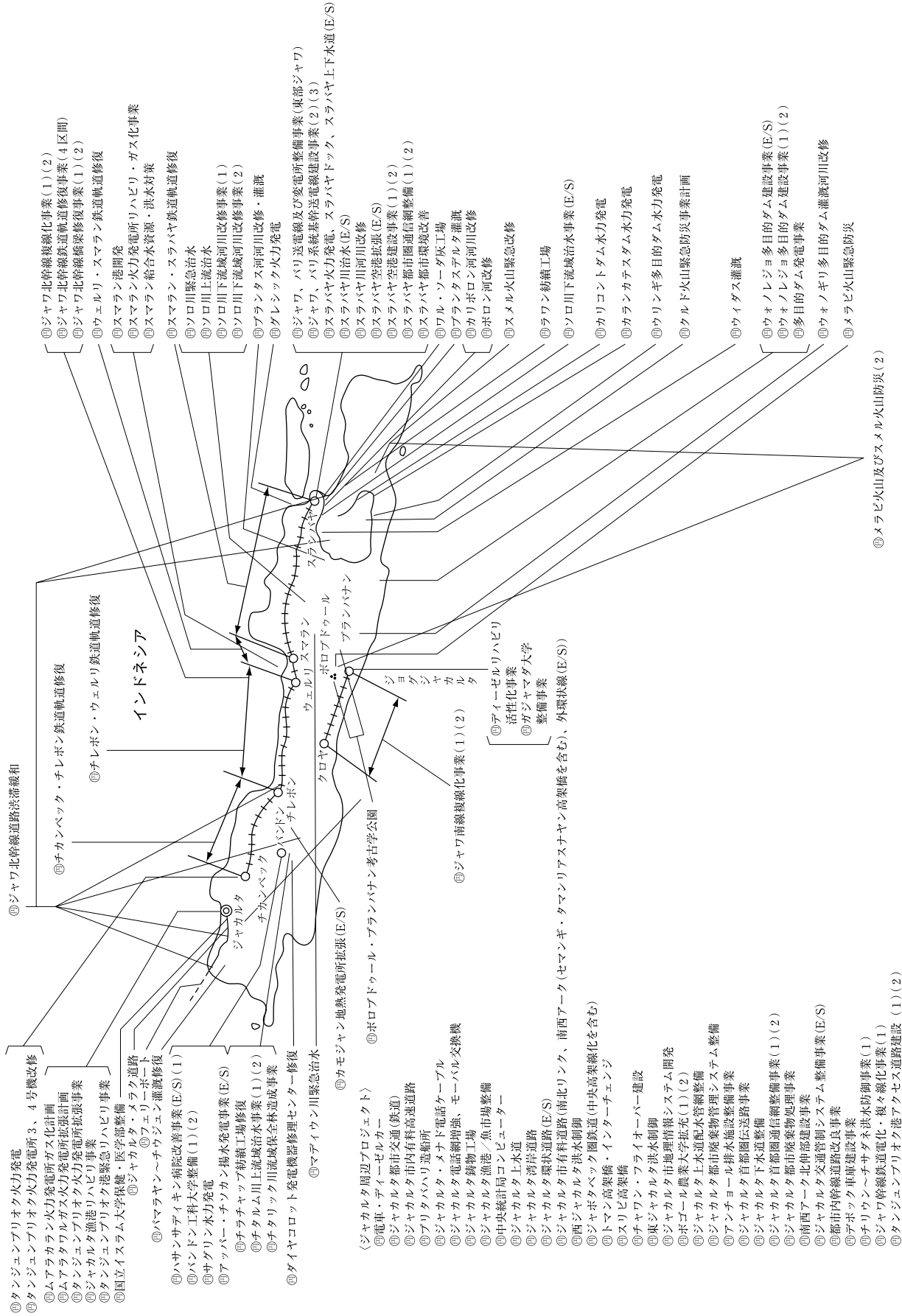
表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
東ジャワ州シトゥボンド県生活用水供給計画
西ジャワ州レンバンにおける元麻薬患者社会復帰支援計画
東ジャワ州パチタン県バレハルジョ第2小学校建設・改築計画
西ジャワ州スカブミ県クルタジャヤ村及びロジ村におけるマラリア対策計画
東ジャワ州パチタン県図書館建設計画
東ジャワ州ジョンバン県ダルル・ウルム病院医療機材供与計画
西カリマンタン州における森林地域村落開発のための技術訓練施設改善強化計画
アチェ州における地方首長選挙有権者教育支援計画
スンガイ・アイル・ヒドゥップ孤児院増築計画
西スマトラ州アイシャ病院に対する救急車及び医療機材供与計画
ティラック中学校校舎増改築計画
イスラム寄宿塾における理科教育プログラム強化・ワークショップ支援計画
アチェ州の津波防災教育支援計画
ビディ県紛争被害村落における灌漑復旧計画

プロジェクト所在図

インドネシア① (円借款) ジャワ島

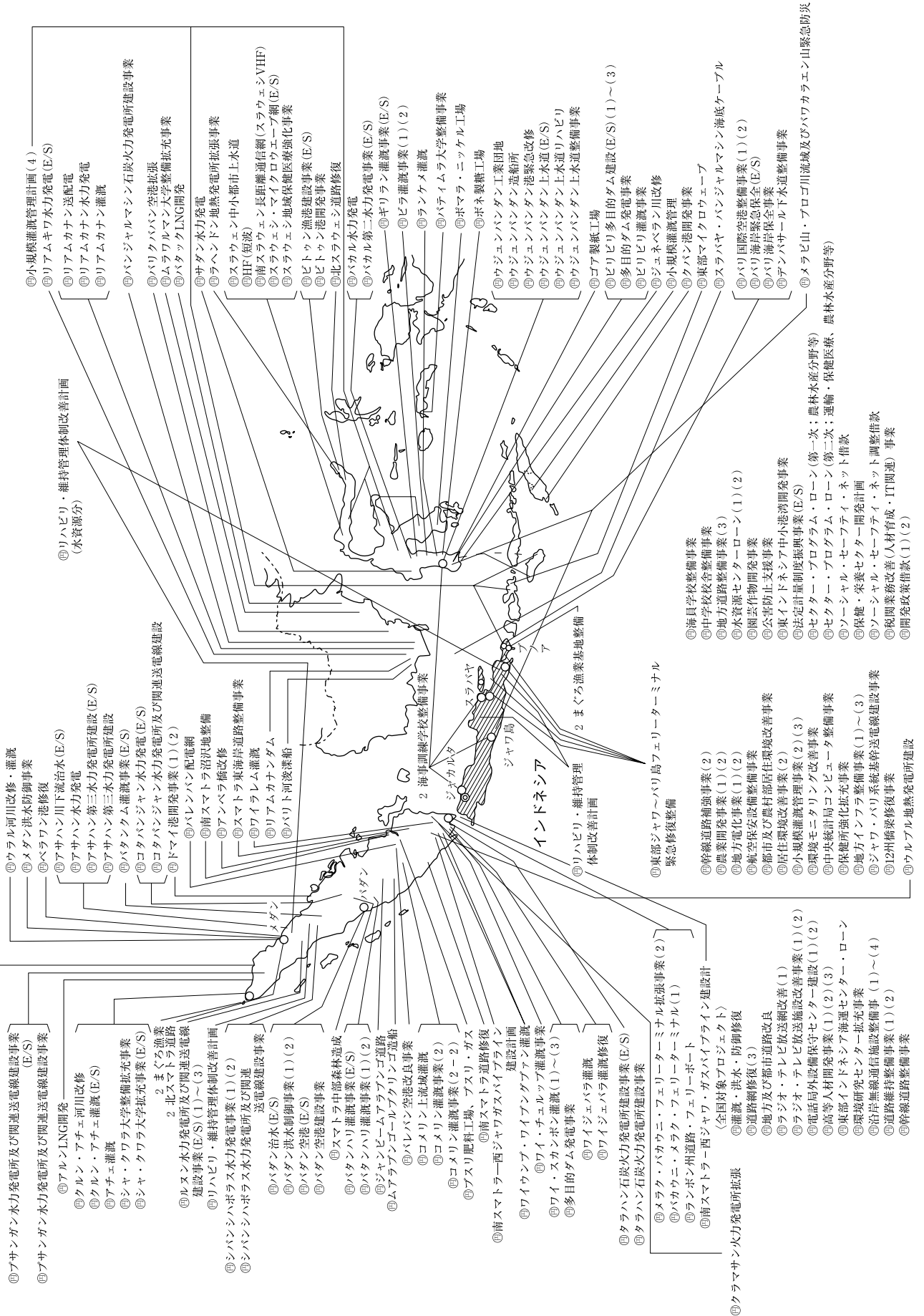
インドネシア



プロジェクト所在図

インドネシア②

(円借款) ジャワ島を除く地域



プロジェクト所在図

インドネシア③

(無償資金協力及び技術協力プロジェクト) ジャワ島

インドネシア

- (ジャカルタ周辺プロジェクト)
- ①観光マーケティング計画
 - ②鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト
 - ③通信施設機材
 - ④+②の有識教育(看護教育開発センター)
 - ⑤+②の灌漑排水技術センター
 - ⑥+②の職業訓練指導員、小規模工業普及員養成センター
 - ⑦+②の農業開発リモートセンシング計画(1)(2)
 - ⑧+②の家族計画
 - ⑨油業技術協力計画
 - ⑩ジャカルタ中央病院(臨床検査)
 - ⑪アルサハバタン病院(心臓外科・胸部外科)
 - ⑫中央生物医学研究所
 - ⑬ナプ・マンガンクスモ病院救急医療センター
 - ⑭国営アンタラ通信社整備計画
 - ⑮+②の矯正農業機械技術開発センター
 - ⑯+②の貿易研修センター
 - ⑰テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備
 - ⑱インドネシア・テレビ公社(TVRI)ジャカルタ局
 - ⑲報道放送設備整備計画
 - ⑳石油ガス・イメージプロセッシング
 - ㉑+②の高等教育開発計画
 - ㉒農業開発リモートセンシング拡充計画
 - ㉓国立感染症病院建設計画
 - ㉔+②の環境管理センター設立計画
 - ㉕インドネシア大学日本研究センター設立計画
 - ㉖農水産業統計技術改善計画
 - ㉗プルスハバタン病院医療機材整備計画
 - ㉘産業公害防止技術訓練計画
 - ㉙インドネシア労働安全衛生教育拡充計画
 - ㉚大豆優良種子増殖・配布計画
 - ㉛障害者職業リハビリテーションセンター建設計画
 - ㉜テレビ放送技術訓練所機材整備計画
 - ㉝国立障害者職業リハビリテーションセンター
 - ㉞南南技術協力センター機材設備計画
 - ㉟貿易セクター人材育成計画
 - ㊱農業普及・研修システム改善計画
 - ㊲+②の薬品品質管理
 - ㊳市民警察活動促進プロジェクト
 - ㊴船員教育改善プロジェクト
 - ㊵地方道路マネージメント能力向上プロジェクト
 - ㊶税関業務改善計画
 - ㊷税務行政向上プロジェクト
 - ㊸開発経済分析能力向上計画
 - ㊹対外債務管理能力向上プロジェクト
 - ㊺市民社会の参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト
 - ㊻インドネシア大学日本研究センター(2)
 - ㊼アフガニスタン第三国農業・農村開発視察研修プロジェクト
 - ㊽アセアン第三国酪畜生産研修計画
 - ㊾地方貿易研修・振興センタープロジェクト
 - ㊿地方環境管理システム強化プロジェクト
 - ①ジャカルタ市内貧困地域排水改善計画
 - ②生物多様性保全センター整備計画
 - ③政府職員ICT能力向上計画
 - ④食料政策立案・実施支援プロジェクト
 - ⑤インドネシア大学日本研究センターファローアップ協力
 - ⑥工業所有権行政改善
 - ⑦東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロファイナンス研修計画
 - ⑧インドネシア大学日本研究センター支援計画(3)
 - ⑨海運振興プロジェクト
 - ⑩医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト
 - ⑪国立障害者職業リハビリテーションセンター機能強化プロジェクト
 - ⑫貿易手続行政改善プロジェクト
 - ⑬+②アセアン税関事後調査制度改善計画
 - ⑭+②中小企業人材育成支援プロジェクト

